

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1 9 9 2 10

- ラオスの社会・経済と農業事情
- アマゾンの郷土料理

中国科学院南京土壤研究所主編

中国土壤

川瀬金次郎・菅野一郎訳

本書は、中国の長い歴史で培われてきた土壌の利用、認識、改良の経験と土壌調査・科学的研究成果の集大成である。

編集執筆は中国科学院南京土壤研究所が中心となり、全国の関係研究機関の研究者が多数で担当している。1978年に初刷、1980年に二刷が刊行されたが、翻訳は二刷を底本とした。

3編47章から成り、第I編は土壌の利用・改良にふれ、農業土壌・森林土壌・ステップ土壌・砂漠土壌・塩類土壌・沼沢土壌と風積砂土の具体的な改良・肥培法についての民衆の経験と試験研究結果が述べられる。第II編は土壌の基本的性質と肥沃度の本質にふれ、主に土壌の物理的・化学的・生物学的特徴と、養分元素の含量・分布・転化と有効施用条件が述べられている。第III編は土壌の類型・分布で、土壌の生成的特徴・変化・発

達と規則性が述べられ、広大な中国の豊かな土壌資源と農林畜産業の総合的発展の有利な条件が紹介されている。

付録として1千万分の1の土壌図が添えられ、南は野生稻で注目を集めている西双版纳（シーサンパンナ）・海南島のラトソル・赤色土から北は黒竜江沿岸のボドゾル性土まで、東は東海（トンハイ）の沿海含塩土から西は絲綢之路（シルクロード）に沿うステップ土壌・砂漠土やチベット高原の高山土壌まで、中国土壌の全貌が初めて明らかにされた。

土壌学を含めた農学・農業土木学・畜産学・林学の広い分野はもちろん、地理学や中国に関心を寄せる広汎な読者にとって待望の書であろう。

■呈内容見本

B 5 判・1050頁 上装・箱入
定価 35000円 送料 500円

イネのいもち病と抵抗性育種 山崎義人 高坂淳爾著 定価7000円 円350
水田除草の理論と実際増補版 竹松哲夫 近内誠登著 定価3800円 円300
微生物と植物生育 石沢修一著 定価3800円 円300
土の微生物 土壤微生物研究会編 定価6000円 円300
環境汚染と農業 渋谷・山添・尾形・能勢共著 定価3000円 円300

博友社

目次

1992—10

ラオスの社会・経済と農業事情..... 1

アマゾン便り ⑪

アマゾンの郷土料理.....12

会合

.....16

「海外農林業開発協促進事業」制度のご案内.....17

ラオスの社会・経済と農業事情

▷はじめに◁

ここ数十年、ラオスに対する我が国の民間農業協力は皆無の状態に近かったが、最近になって民間の関心がぼつぼつながら始まってきている。

同国は1975年12月に王制を廃止、76年に人民革命党が権力の座についてから産業の国営化と集団化による国家建設を目指したが、低滞は著しく、農業生産面でも同様であった。1991年は早ばつと洪水で稲作をはじめとする農作物に大きな被害が出て、畜産部門にも及んだ。農畜産部門がGDPの60%を占める同国が、1986年にそれまでの自給自足的な閉鎖経済から市場経済への転換をはかったことは、今後、時の経過とともに我が国の民間が農畜産部門で協力する機会が増えていくものと予測される。

同国への外国投資は88年9月～91年3月末に約1億5,800万ドル(116件)に達した。内訳は地理・文化・言語的につながりのあるタイの中小企業の進出が目立っているが、これからはタイで農業および農産加工を行っている日本企業にとってもタイの人件費、土地代金の高騰等からくる生産拠点のシフト先としてラオスを視界内に入れておく必要がある。

そこで同国の最近の社会・経済事情と農業事情を概観するため、当協会が収集した資料の一部を整理してみた。関係者のご参考になれば幸いである。

▷自然環境◁

ラオスは、国境を中国、ミャンマー(旧ビルマ)、タイ、カンボジア、ベトナムに接し、約1,000kmにわたり南北に延びる細長い内陸国である。国土面積は23万6,800km²で、ほぼ日本の本州に匹敵する。雲南山脈から南下するアンナン山脈の占める高地が多く、平野はメコン川流域とその支流の河谷に限られており、耕地は全国土面積の8%(18,400km²)程度にとどまっている。(表1、2参照)。

表1 ラオスの隣接国と国境線

	隣 接 国	国境線延長
北部	中 国	416 km
南部	カンボジア	492 km
東部	ベトナム	1,957 km
南西部	ミャンマー	230 km
西部	タイ	1,730 km

表2 県別面積

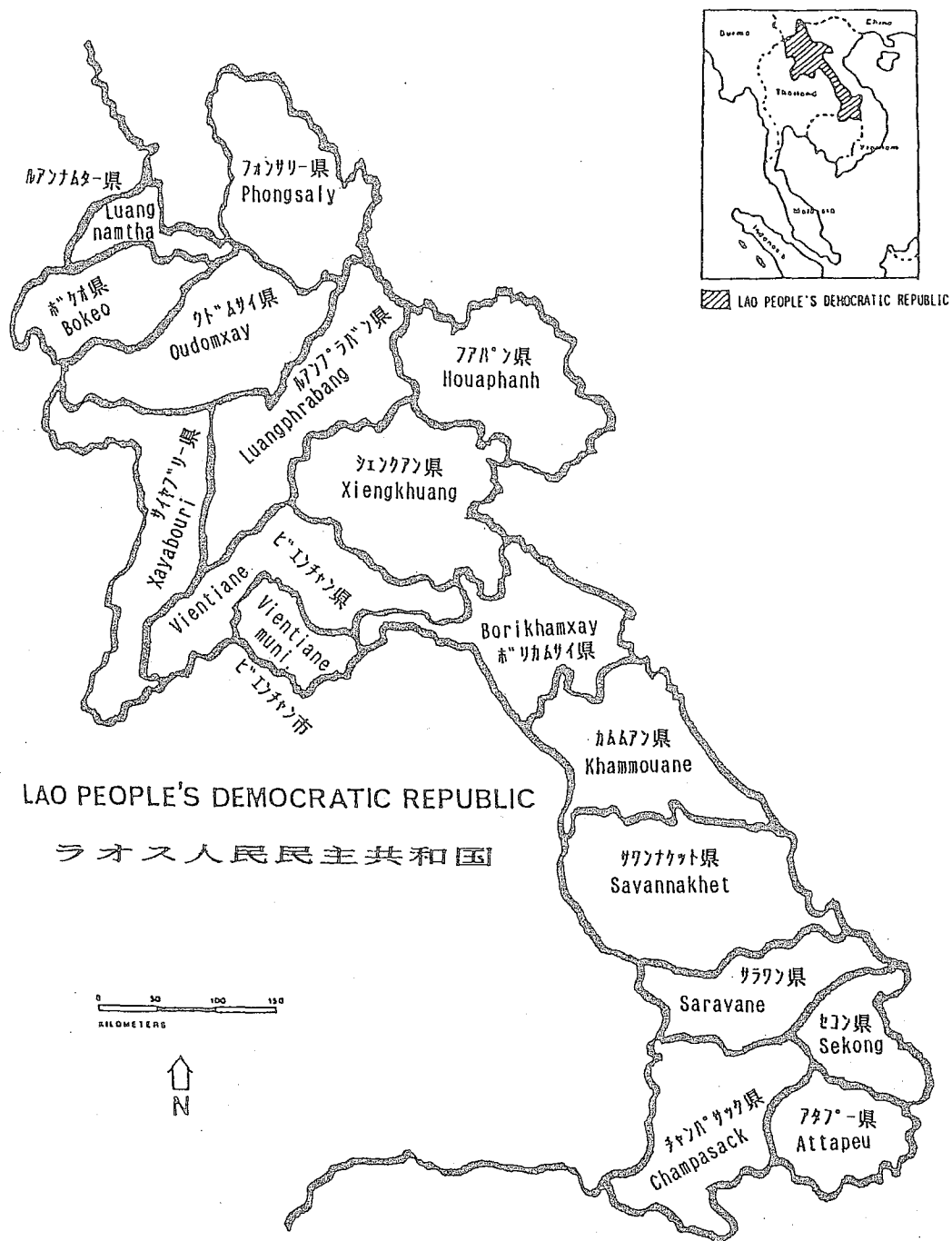
県名	面積 (Km ²)
Vientiane Prefecture	3,920
Phongasaly	16,270
Luang Namtha	9,325
Oudomsay	21,190
Bokeo	4,970
Luang Prabang	16,875
Houaphan	16,500
Sayaboury	11,795
Xiang Khoang	17,315
Vientiane	19,990
Bolikhamxay	16,470
Khammouane	16,315
Savannakhet	22,080
Saravan	10,385
Sekong	7,665
Champassak	15,415
Attapeu	10,320
合 計	236,800

表4 気象データ (1988年センサス)

	1986	1987	1988
平均温度 (°C)			
Luangphrabang	25.8	24.6	24.5
Vientiane	26.0	26.3	26.4
Savannakhet	25.4	24.9	25.3
Pakse	26.8	27.0	26.9
平均最低気温 (°C)			
Luangphrabang	18.2	20.1	19.8
Vientiane	18.5	22.5	22.6
Savannakhet	17.6	20.7	21.0
Pakse	18.9	22.8	22.5
平均最高気温 (°C)			
Luangphrabang	33.3	31.3	31.5
Vientiane	34.7	31.2	31.0
Savannakhet	35.0	30.8	30.9
Pakse	35.0	32.5	32.5
日照時間 (h)			
Luangphrabang	1942.0	1962.0	1673.4
Vientiane	2200.0	2592.0	2405.9
Pakse	1535.4	1363.6*	1191.7*
*7カ月合計			
平均最低湿度 (%)			
Luangphrabang	51	52	51
Vientiane	51	51	52
Savannakhet	52	55	50
Pakse	54	51	52
平均最高湿度 (%)			
Luangphrabang	97	96	96
Vientiane	92	93	91
Savannakhet	93	95	87
Pakse	90	89	88
雨量合計 (mm)			
Luangphrabang	1086.7	1035.5	1196.2
Vientiane	1723.3	1667.7	1643.4
Savannakhet	1383.8	1453.7	1133.8
Pakse	2442.8	2111.7	1676.2

表3 県別人口 (1988年センサス)単位: 1000人

県名	男	女	合計	人口密度 (/km ²)
Vientiane Prefecture	212.1	203.9	416	126
Phongasaly	65.7	68.3	134	8
Luang Namtha	52.4	54.6	107	11
Oudomsay	134.8	140.2	275	13
Bokeo	29.4	30.6	60	12
Luang Prabang	157.3	165.7	323	19
Houaphan	112.7	117.3	230	14
Xayaboury	85.3	88.7	174	15
Xiang Khoang	85.8	92.2	178	10
Vientiane	149.4	143.6	293	15
Bolikhamxay	66.2	68.8	135	8
Khammouane	115.2	119.8	235	14
Savannakhet	295.5	307.5	603	27
Saravan	99.0	103.0	202	19
Sekong	27.4	28.6	56	7
Champasack	217.1	225.9	443	29
Attapeu	37.2	38.8	76	7
合 計	1942.5	1997.5	3,940	17(平均)



1991年央の人口は424万人で、人口密度は約17人/km²、人口増加率は1%強と推定される。国内には60種以上の種族がいるといわれ、うちラオス族は全人口の60%を占め、メコン川流域の低地に住む。その他高度1,000m以上にはカー族、高度1,500m以上にはメオ、ヤオ、マン族が住んでいる（表3参照）。

気候は熱帯モンスーンに支配され、雨期にあたる5月～10月の期間は暑い。首都ビエンチャンは約1,600mmの年間降雨がある。11月～4月までは乾期で、2月までは涼しいが3月～4月は厳しい暑さである。ビエンチャンの平均温度は26℃で、最も暑い4月の最高気温は約40℃にも達する。湿度は年間を通じて高く、平均約75%である（表4参照）。

▷経済・社会状況◁

ラオスは他の開発途上国に比べ、水力発電、森林資源、農業開発のための土地および水資源、鉄、カリ、錫をはじめとする鉱物資源等に恵まれているが、不安定な気候、内陸国として不利な立地、道路をはじめとする社会基盤の不備、低い国内貯蓄率、低水準の労働力等が阻害要因となり、賦存資源を有効に生かせないでいる。その結果、農林業を除き目だった産業は育っておらず経済発展を低い水準にとどめる原因になっている。

1975年以来続けてきた小規模農業生産による自給自足の閉鎖経済を1986年に転換し、基礎的食料の自給および輸出用農産品の余剰を確保するため、農業および林業資源の開発に着手しはじめた。また、農民を貨幣経済の中に徐々に取り込むため、都市と地方との公益を活性化させるとともに、商業および通信の発達を促進し、地方の後進性を克服する政策を掲げている。ちなみに第1次5カ年計画（81～85年）の主要項目は以下のとおりだが、成果は芳しくなかった。

- ① 食料自給の達成および木材、コーヒー、タバコの輸出増大をはかるため農・林業生産の増大をはかる
- ② 工業生産の増大をはかる
- ③ 国内運輸の拡大、ベトナムのダナン港への国道9号線の建設、配電網の開発等による経済基盤を改良する
- ④ 国内商業および貿易の改善をはかる
- ⑤ 公営企業および共同組合の増大をはかる
- ⑥ 税収、輸出および外国援助資金を投じた資源開発をすすめる
- ⑦ 教育・訓練制度の充実および保険制度の改善をはかる
- ⑧ 経済運営機構および組織の改善をはかる

最近では、低迷する農業を向上させるため、1991年雨季の農業生産について以下の指示が与えられた。

- ① 各部門と地方は生産計画を立て、必要な資材を計算する
- ② ラオス銀行は各部門と協力して低利ローンを農民に貸付ける
- ③ 経済・計画・財政省は農業税・農産品最低価格、補助金、肥料・農薬・種子・電気など投入財価格を見直す
- ④ 農林省は土地の所有権と利用システムを見直す
- ⑤ 農林省は他省と協力して投入財を供給する
- ⑥ 貿易観光省は農民と契約して輸出作物の生産を増やす

ラオスは現在、農業を軸とした経済の活性化を計るべく、1) 食料自給体制の確保、2) 加工産業への原料供給、3) 輸出用農林産品の安定的生産を目的とした、農業部門の多角的発展を重要課題とした政策を積極的に推進している。

同国の当面の経済発展の機軸となる農業は、稲、キャッサバ、コーヒー、タバコの栽培および木材生産が中心である。ただし、木材については89年頃より森林伐採が行きすぎたため、91年8月より木材伐採全面禁止令が施行されている。主食の米については自給をほぼ達成しつつあるが、技術、資本等の不足から依然として天水依存型で、安定的生産を確保するには至っていない。

北部および国境地帯は山がちだが、南部に広がるボロベン高原は亜熱帯から温帯まで幅広い気候条件下にあり、また、タイ国境に近いという立地条件も加わって外資参入による農業開発事業の適地の一つに数えられている。隣国タイの某日系農業企業者によれば、当地域は冷涼な自然条件から野菜生産が有望視できるという。

▷農業事情◁

農業はラオス経済の主体であり林業を含めるとGDPの60%強を占め、総雇用者数の80%を吸収すると推定されている(表5参照)。

農業生産主体は、自給を目的とした小規模農家を中心としており、その多くが天水依存の一期作である。作物の収量は、近年増加しつつあるとはいえ、他のアジア諸国と比較して最も低い水準にある。作付の中心は主食である稲で、この他トウモロコシ、イモ類、野菜が栽培されている。工芸作物ではコーヒー、タバコ、綿花、砂糖キビ等が栽培されているが、コーヒー、タバコは輸出品として重要な位置を占めている。木材も輸出品目中重要であったが、現在は伐採に制限があり、かつての勢いはない。

表5 ラオスの主要産業構成(1986年)

産業分野	GDPの構成比率	雇用数の構成比率
農林業	65.2%	80.0%
鉱工業	14.0%	2.2%
サービス業	20.8%	17.8%
合計	100.0%	100.0%

出所: World Bank, 1988

▷土地利用状況◁

可耕地は全国土面積の約8%(18,400km²)程度だが、実際に利用されているのは全国土面積の約4%(8,700km²)程度と推定され、うち約33%(2,850km²)は焼畑農業で主として陸稲が栽

培されている。その他の作物の面積利用率は、トウモロコシ、豆類、根茎作物がそれぞれ4%、1%、4%で、タバコ、綿花およびその他永年作物が3%である（表6参照）。

▷営農形態◁

営農形態は小規模な畜産、手工業を補助的な収入源とした自給型農業で、農地の耕作は大部分が個人農家レベルで行われている。国営農場の営農管理は中央集権化が崩壊の方向にあるが、まだ重要な経済活動の計画立案、予算化、実施等は中央政府の統制下にある。

① 個人農家

個人農家は個々の自作圃場からの農産物により生計をたてている。農村における小作人は僅かである。農家1戸当りの平均家族数は6人で、そのうち2～3人が労働力と考えられる。1戸当りの所有耕地面積は、土地の等級、家族数によって異なるが、4ヘクタールを越えることはない。すべての農地の所有権は国家に属しているが、慣行的な土地保有が優先されているようである。ビエンチャンおよびサバナケット平野のように、集約的稲作が行われている地域では、土地所有状態は比較的安定しており、土地保有に関するトラブルは少ないものと推定される。一方、移動農民による焼畑農業が行われているような地域では、土地所有は曖昧である。

② 協同組合農場

政府は新国家樹立以来農業生産の集団化、協業化を図ってきたが、集団化政策は必ずしも生産効率向上に結びつがず、新経済政策に沿って協同組合のあり方の見直しを行っている。新政策では、農業生産は家族経営を基本とし、協同組合は、投入資材の協同購入、機械類の協同

表6 栽培面積 単位：1,000ha

作物	1986	1987	1988
総栽培面積	718.16	628.89	868.418
a. 穀物類	679.9	583.3	814.5
米	641.6	542.0	524.8
天水田	385.0	356.7	311.3
(内灌漑水田)	(10.1)	(9.6)	(11.4)
陸稲	256.6	185.3	213.5
トウモロコシ	29.6	24.8	37.8
甘藷	8.7	16.7	27.8
b. 野菜・豆類	2.7	4.3	9.6
c. 1年生工業作物	17.7	24.6	28.5
緑豆	1.7	2.8	3.5
大豆	3.4	4.9	5.9
ピーナッツ	5.2	6.5	5.4
タバコ	3.2	5.8	7.1
綿花	4.2	5.6	6.6
d. 永年作物	13.26	14.49	15.818
コーヒー	13.1	14.3	15.5
茶	0.16	0.19	0.32
e. その他果樹	4.6	3.1	-

出所：Ministry of Economic Plan 1989

表7 県別協同組合数

県名	1986	1987	1988
Vientiane Prefecture	192	183	180
Phongsaly	167	167	167
Luang Nantha	69	65	65
Oudomsay	182	183	183
Bokeo	67	67	67
Luang Prabang	152	138	136
Houaphan	374	377	376
Xayaboury	154	154	154
Xiang Khuang	247	173	173
Vientiane	242	200	200
Bolikhanxay	76	71	70
Khammouane	372	152	150
Savannakhet	575	623	620
Saravan	314	348	138
Sekong	120	120	120
Champasack	659	670	670
Attapeu	14	12	12
合 計	3,976	3,703	3,481

出所：Ministry of Economic Plan 1989

使用および農産物の購入・販売のための組織として位置づけられている。組合の資本投下に対しては、政府の承認を得る必要があるが、組合の管理・運営に関して政府は直接管理しない。組合は選挙で選ばれた委員により運営され、委員は組合理事長を任命している(表7参照)。

③ 国営農場

1988年時点で全国に50カ所ある。このうち38カ所の農場は地方政府が管理しており、中央政府の農林省が管理している農場は6カ所で、残りを軍および他の省庁が管理している。国営農場の労働力は賃金労働者が主体で、農繁期には近隣の個人農家および協同組合から労働者を雇っている。ラオスでは大規模農場の運営の経験は浅く、現在適正な国営農場管理・運営組織機構が検討されている。各農場は2～5人の委員が運営・管理しており、農用地開発、機械化、作物生産、管理等の義務を負っている。

▷生産状況<

稲は全耕作面積の60%以上を占めており、ほぼ全農家が栽培している。品種は、ラオス人が好むモチ米が中心で、統計によれば雨期における栽培面積は約65万ヘクタール(うち60%が水稲で残り40%が陸稲)である。乾期には約1万ヘクタールで灌漑栽培が行われている。

稲以外の作物類としては、トウモロコシ、根茎類、野菜類、豆類等の作物が自家消費用として農家の周辺に小規模に栽培されるのが一般的である。余剰生産物は主としてローカル市場で売買される。首都ビエンチャン等都市近郊においては、市場向けとしてトマト、キャベツ、カブラ、キュウリ、ナスその他西洋野菜が栽培されている。

主な工芸作物であるコーヒー、タバコ、砂糖キビ、綿花の生産は、新国家樹立にいたる内戦および不十分な管理により大きな損失を被った。コーヒーはラオスの伝統的輸出作物であり、南部ボロベン高原でのみ生産している。栽培面積は近年急増しているが、樹木の老齢化と新植ものが収穫樹齢に達していないため、収量は低下している。

タバコは、主にメコン川とその支流沿いの水はけの良い沖積地で生産されている。栽培は人力または小規模ポンプによる灌漑で乾期のみ行われているが、生産性は低い。砂糖キビはローカル市場を対象とした小規模な栽培が主体であり、生産量は少ない。これを補うために毎年5,000トンの砂糖が輸入されている。綿花は小規模で天水依存栽培である。

農作業形態は依然として人力中心で、農業機械の使用は少ない。国営農場および協同組合は国全体でおよそ1,050台の乗用トラクターおよび50台の歩行用トラクターを保有しているが、半数ぐらいしか稼働していないようである。田植え、除草、収穫、脱穀等は人力で行われている。この他改良品種、肥料・農薬等の使用量は少なく、肥料・農薬・燃料・農業機械等は、農業に対する外貨支出をできる限り抑制する政策から、政府統制下の専売制となっており国営農場、協同組合農場が優先され、個人農場に対する割当は非常に制限されている。

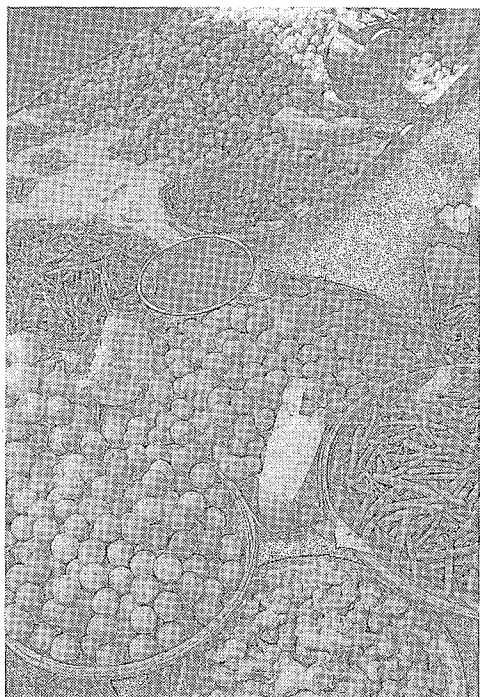
▷農産物流通機構<

農家の余剰米は郡レベルの食料公社により買い上げられ、郡の公務員に配給されるとともに県レベルの食料公社に集められ、そこから県の公務員および中央食料公社へ、さらに中央食料公社から軍隊を含む中央政府公務員へと流通、支給されている。88年から米の流通が自由化され、民間流通業者も米を取り扱うことが許され、農民からの買い入れが可能となった。野菜については、従来より民間流通業者の手で買い入れられ、市場で販売されている。

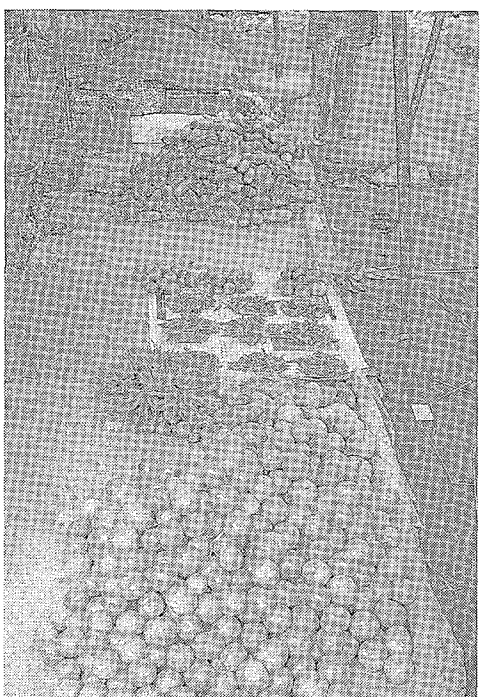


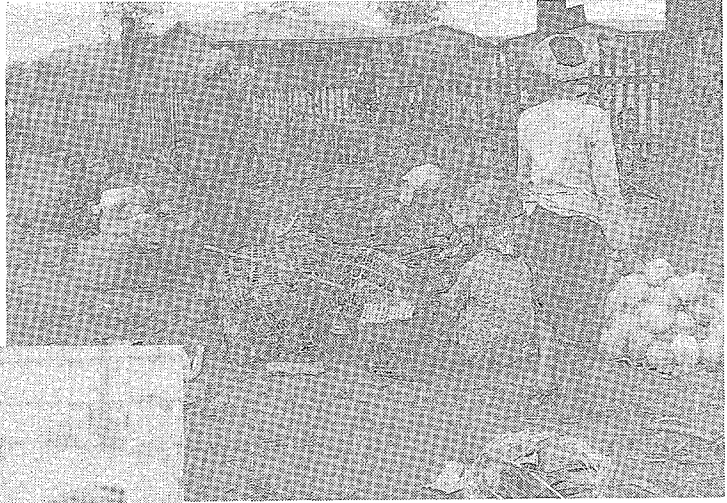
パクセ (PAKSE) 市の朝市
(野菜、果実、肉、魚、雑貨
等が豊富に並ぶようになって
きている)



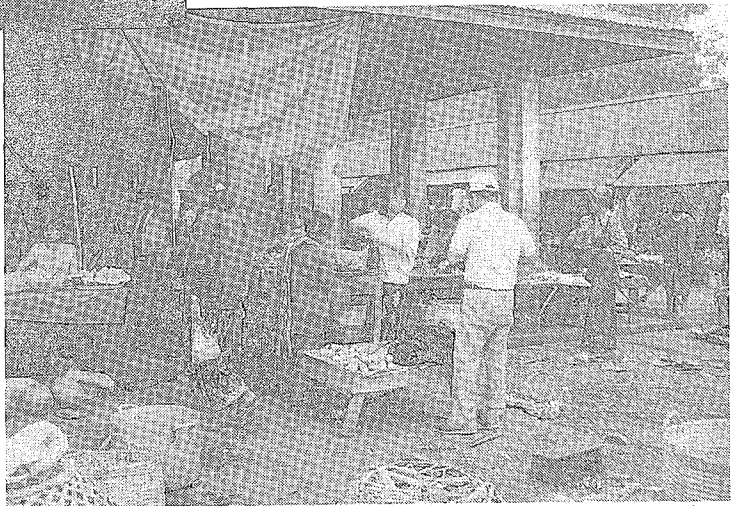


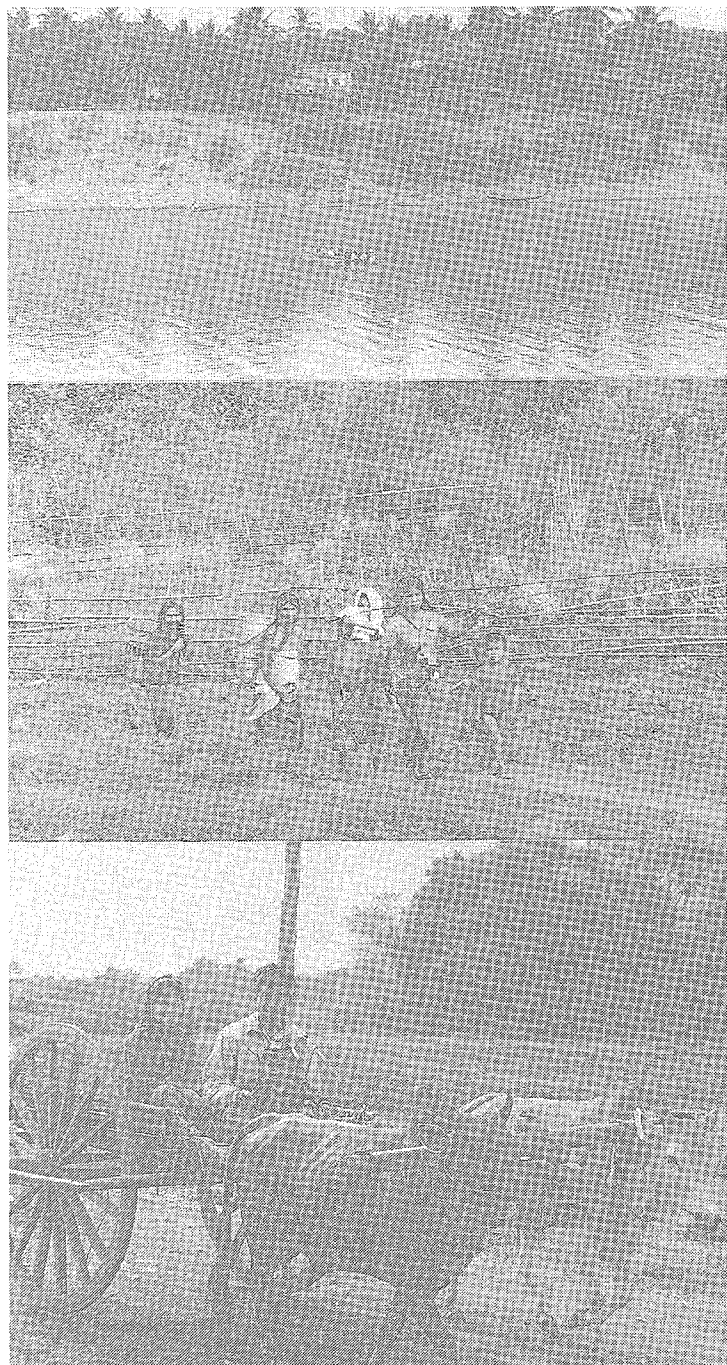
パクセ市の市場に並ぶ各種農産物





チャンパサック県パクソン村 (PAKSONG)
の市場（パクセに比べ農畜産品の種類は少なく
品質も劣る）





(写真上) チャンパサック県パクセ (PAKSE) よりみたメコン川
(写真中・下) ボロベン高原中央部にあるパクソン村 (PAKSONG)

アマゾン便り ⑪

(社)海外農業開発協会理事 仁科雅夫

アマゾンの郷土料理

不景気といわれる昨今ながら、ブラジルの四大祭りの一つに数えられているナザレー祭が近ずいてきたため、ベレーンの町はこのところ平常とはちがう活気があります。

この時期は、各家庭ともマニソバ、パット・ノ・ツクピー、タカカなどの郷土料理を作って祝うのが常で、筆者らも時にお相伴にあずかっているのですが、これらの郷土料理は、さすが昔からのマンジョカ（キャッサバ）を食の中心としてきた風土だけに、いずれにもマンジョカが使われております。

マンジョカ（*Mandioca*）はトウダイグサ科（*Euphorbiaceae*）に属する草木で、学名：*Manihot esculenta (utilissima)*、英名：キャッサバ（*Cassava*）、マニオック（*Manioc*）、タピオカ・プラント（*Tapioca plant*）と呼ばれ、アフリカ、東南アジア諸国でも広く栽培されており、重要な食用作物としての地位にあります。

この植物、もともとは熱帯アメリカの原産といわれ、多くの品種、系統が数えられますが、大別すれば収量（澱粉用）の多いBitterタイプ（青酸化合物を含む）と、収量はBitterよりやや少ない煮食用のSweetタイプ（青酸化合物は僅少または含有しない）に分けられましょう。

当地での栽培は、もっぱら澱粉の多いBitterタイプで、主にファリーニャ（澱粉、繊維の混った粉末）として食用に供されるのですが、ファリーニャの製造過程で得られるツクピーと呼ばれる芋の汁液は郷土料理に欠かせません。また、Bitterタイプの芋に含まれる青酸化合物は、加熱で無毒になりますので、人体を害する心配はありません。

ところで、マンジョカの呼び名はブラジル国内で共通かといえばそうではなく、地方によって異なります。マンジョカのBitterタイプを誤って生のまま豚の飼料に用い、死なせてしまったりする事故も時々発生しているようです。

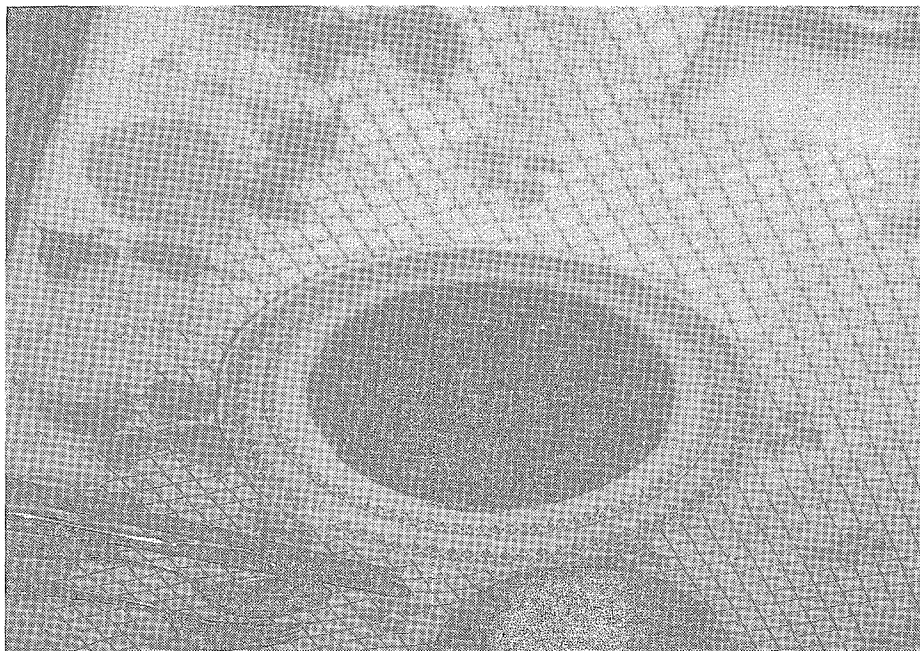
南伯でマンジョカといえばSweetタイプを意味しますが、ここアマゾンではBitterタイプを指し、通常マンジョカ・ブラボー（*Mandioca Bravo*）と呼び、Sweetタイプのマカシェイラ（*Macacheira*）と区別しています。

前置きが長くなりました。次にいくつかの郷土料理のあらましをご紹介します。

〜〜マニソバ（*Maniçoba*）〜〜

Sweetタイプのマンジョカ（マカシェイラ）の葉をすりつぶし、4～7日間トロ火で煮あげます。長く煮るほど良いとされ、2～3日で仕上げたものは、葉がパサパサと口中に当る感じがするばかりか、味も悪いといわれます。煮詰められたマンジョカの葉は料理として用いる前日に再びシャルケ（干肉）、豚肉（脂身）、腸詰めなどを入れて一日中煮続けます。このおり、コショウ、ニンニク、玉葱など、香味野菜や香辛料を好みに応じて混入するのですが、これで味はいっそう引き立ちます。

出来上りは多少緑がかった黒褐色のドロリとした液体に腸詰めなどが見え隠れして、おいし



じっくりトロ火で煮あげたマニソバ



マンジョカ料理

- ①パット・ノ・ツクピー ②ファリーニヤ ③カスキーニョ・デ・ムスワン（亀）
④カスキーニョ・デ・カウソゲ（カニ）

そうには見えないのですが、葉がよく煮つまったものであればご飯にかけたときの美味は格別です。また、ファリーニャと混ぜて食するのもよく、ブラジル人はそのようにして食べています。

筆者がこのマニソバを最初に口にしたのは1960年ごろだったでしょうか。このときは煮方が足りなかったせいか、お世辞にもおいしいとはいえず、以降敬遠しておりました。それが今日、大のマニソバ党になってしまったのは、後年無理しても食べなければならぬ場面でのマニソバが実に美味だったからにほかなりません。

~~~~パット・ノ・ツクピー (Pat no tucupi) ~~~~

Patはアヒルを意味し、noは英語のinにあたります。また、ツクピーは前述のとおりマンジョカ (Bitterタイプ) 芋の汁液のことですから、この料理はツクピーで煮た料理といえます。

あらかじめ天火で丸焼きにしたアヒルを適当な大きさにぶつ切りにし、香辛料野菜のジャンブー (注) を加えてツクピーで煮あげてゆきます。

好みに応じて香辛料を加えますが、こちらはマニソバとちがって何日も煮こむ必要はありません。ジャンブーの多少ヒリリとした感じとツクピーの酸味、それに皮のついたアヒルの肉のさっぱりさが絶妙に調和していて初めて食する人にも好評です。

(注) ジャンブー (Jambu) はアメリカ原産のキク科に属する草木で、別名：アグリオン・ド・パラ (Agrião do Par'a)、日本名：キバナオランダセンニチ、学名：Spilanthes oleracea。日本でも夏作として多少の栽培が行われているようで、スピラントールがチューインガム、歯みがきなどの添加物として使われている。

~~~~タカカ (Tacaca) ~~~~

タカカは料理であることにまちがいないのですが、イメージとしてはおやつ (間食) 向きの食べ物といった方がいいかもしれません。

調理はお椀のなかに熱くしたツクピーを少量入れてから、あらかじめ堅ねり (クズ湯の固い感じのもの) にして用意しておいたマンジョカ澱粉 (タピオカ) を落しこみます。次いでジャンブーのゆでた葉 (茎葉) と塩のよく効いた小形の干しエビ4~5匹を入れ、再度熱いツクピーを加えればできあがりです。

ピメンタ (とうがらし) や塩の量は各人の好み次第。フォークを使わずにつま楊枝1本で食べるのですが、ときに指先で干しエビをつまみ、ツクピーをすすったりしてもかまいません。

味の決め手はツクピーの良し悪しだといわれますが、味の素 (グルタミン酸ソーダ) などの化学調味料をこっそりツクピーに混ぜている邪道? の店もあるそうで、人それぞれにひいき筋の店があるといえます。

筆者の経験では、タカカは食するほどにくせになるようです。日本にいても夏には思い出すことしばしばでしたし、ここベレーンでもタカカ屋の前を通ると口中にキュッとつばが出そうになるのです。タカカは暑気払いをするうえで格好のおやつといえるでしょう。

以上、筆者が感じたままに3種の料理について解説を試みたわけですが、使う材料や何人前かをはっきりさせ、そのうえでのおおの何グラム、調味料も何をどの程度といったように目安になる量を示さなければ失格かもしれません。しかし材料はいたって豊富で、人々の好みにも

幅がありますから一口にこれだけがタカカの味だとはいえず、したがって私たちのチームの秘書嬢にひとつひとつ確認して記した次第です。

なお、パット・ノ・ツクピーと同じ料理方法で豚肉を使ったものはポルコ（豚）・ノ・ツクピーと呼び、魚を使ったものはペイシ（魚）・ノ・ツクピーと呼んで、こちらともに美味です。
(1992年10月9日記)

※筆者は国際協力事業団「ブラジル・アマゾン農業研究協力計画」のチーフ・アドバイザーとして同国パラ州ベレーン市に駐在。

ジョホール河畔

——岩田喜雄南方録——
小林一彦・野中正孝著

四六判・カバー装／総440ページ 定価2100円

南方へ日本人が本格的に進出したのは明治末期、マレー半島のゴム植栽時代からである。その歴史は、まだあまり書かれていないが、東南アジアにおける日本人の前歴に他ならない。大正初年にジョホール河畔でゴム園を開拓した岩田喜雄青年は、まさに近代日本の南進史の渦中を生きた。その肖像を通して描く、日本人の図南の軌跡。

＜主な内容＞ ジョホール行 初めてのシンガポール／マレー半島のゴム樹林／日本人のジョホール進出／初めてのジャングル／タウケイの監督／日本からの労働移民 他
南洋園記 第一次大戦開戦とシンガポール／スコールとマラリア／マラリア対策／ハリマウ／象の襲来／ホリデイ・イン・シンガポール／インド兵士の叛乱 他
カロリン群島行 魅力ある新領土。南洋群島の紹介／事業家皆川廣量の略伝／開拓失敗の弁 他
ジョホールからスマトラへ 結婚／日東國の売却／スマトラへ／オランダ領インドへの日本資本の進出／メダンの日本人／シロトワ國とプロマンデ國 他
海南島記 昭和護謨株式会社の誕生／海南島占領／ゲリラの襲撃／ゴムの密輸

小林一彦
野中正孝



発行所 アジア出版 千一七〇東京都豊島区南大塚三十四七—三
電話(〇三三)三九七—七二〇六 振替東京九一七八五九
注文先(社)海外農業開発協会 電話(〇三三)三四七八 三五〇八
※定価の2割引きで頒布いたします。(送料別)



——アジア経済研究所・特別講演会——

□日 時：平成4年11月17日（火）午後2時～3時30分

□テーマ：「カナダの開発援助の特徴と当面する諸問題」

“Characteristics of and current issues being
addressed about Canadian development assistance”

□講 師：ジュリアン・H・ペイン氏
（カナダ国際開発庁業務局長）

□会 場：アジア経済研究所国際会議場
〔地下鉄新宿線曙橋下車（A3出口左方向）徒歩3分
または丸の内線四谷三丁目下車徒歩10分〕

※聴講料無料（申込み先着順80名）

※問い合わせ先 アジア経済研究所・広報部広報課
〒162 東京都新宿区市谷本村町42
電 話 03 (3353) 4231 内線 612
FAX 03 (3226) 8475

——アジア経済研究所・月例講演会——

□日時：平成4年11月19日（木）午後2時～3時30分

□テーマ：せめぎあう企業と政府
—台湾の政治と経済—

□講 師：佐藤幸人（前台北海外派遣員）

□会 場：アジア経済研究所国際会議場
〔地下鉄新宿線曙橋下車（A3出口左方向）徒歩3分
または丸の内線四谷三丁目下車徒歩10分〕

※聴講料無料（申込み先着順80名）

※問い合わせ先 アジア経済研究所・広報部広報課
〒162 東京都新宿区市谷本村町42
電 話 03 (3353) 4231 内線 612
FAX 03 (3226) 8475

民間企業ベースで農林業投融资を支援

- (1) 本事業は、開発協力事業の推進等本邦民間企業の農林業分野における海外投資を促進することを目的として、昭和62年度から(社)海外農業開発協会が実施している農林水産省の補助事業です。
- (2) 本事業の概要及び適用事例については右の図に示したとおりで、貴社でご検討中の発展途上国における農林業開発事業についてのご相談に応じることができます。
- (3) 民間企業のメリットとなる本事業の特徴は以下のように整理できます。
- ① 海外農業開発協会のコンサル能力を利用できる。
 - ② 現地調査経費、国内総括検討などにかかる経費を節減できる。(1/2補助)
 - ③ 本事業の調査後、開発協力事業等政府の民間融資制度を利用する場合には、その事務がスムーズに進む。
- (4) 本事業による調査後、当協会は貴社のご要請に応じて、政府系融資資金の調達のお手伝いをします。
- (5) なお、平成3年度の本事業による調査実績は次のとおりです。
- ① ナイジェリアパルプ原料用造林事業調査
 - ② ソロモン諸島チップ生産・輸出事業調査
 - ③ 南米桐材生産事業調査
 - ④ マレーシア甘味資源植物生産事業調査
 - ⑤ ブラジル農園開発事業調査
 - ⑥ 中国和菓子用食材原料生産事業調査
 - ⑦ タイ萌原料豆生産事業調査

相談窓口：(社) 海外農業開発協会

第一事業部

TEL 03-3478-3508

農林水産省

国際協力課開発協力班

TEL 03-3502-8111 (内線 2776)

民間企業・団体

海外における農林業投資案件の検討

(例1)

農作物の栽培事業の実施に当たって対象作物、対象地域等企業内における基礎的検討が必要

(例2)

農畜作物の生産・輸出事業の実施に当たって、当該品目について栽培～加工～流通まで広範な領域についての検討が必要

(例3)

現地関連法人から遊休地の有効利用について協力依頼を受けており、農林業開発の可能性の検討が必要

(例4)

企業内において農業開発の方向性が定められており、詳細な事業計画の策定が必要

海外農林業開発協力促進事業

(農林水産省補助事業、補助率：1/2)
(社団法人 海外農業開発協会が実施)

農林業投資案件の発掘・形成

1. 現地調査 (当該企業・団体の参加も可)

2. 国内検討 (専門家による検討)

↓
調査報告書

調査経費の負担

国内検討、現地調査及び報告書作成にかかる総経費の1/2を補助

資金調達先

JICA
(開発協力事業)

OECF

輸 銀

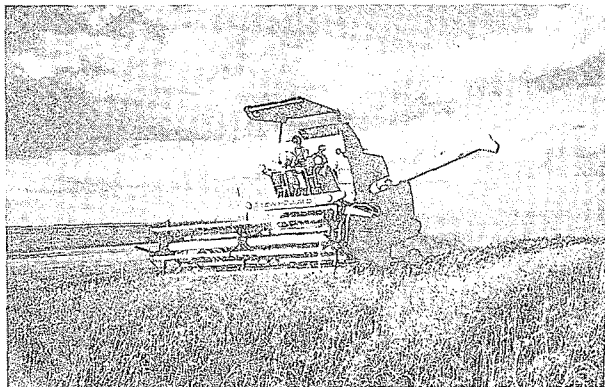
その他

総合農業雑誌

アグロ・ナッセンテ

AGRO-NASCENTE

ブラジルで発行されている
日本語の農業雑誌!!



南米の農業が
次第に注目されてきました。

従来のコーヒー、カカオ、オレンジ、大豆などの他に、熱帯から温帯までの多くの作物が生産されるようになったからです。

南米の農業情報は、日本語唯一の専門誌「アグロ・ナッセンテ」誌で—

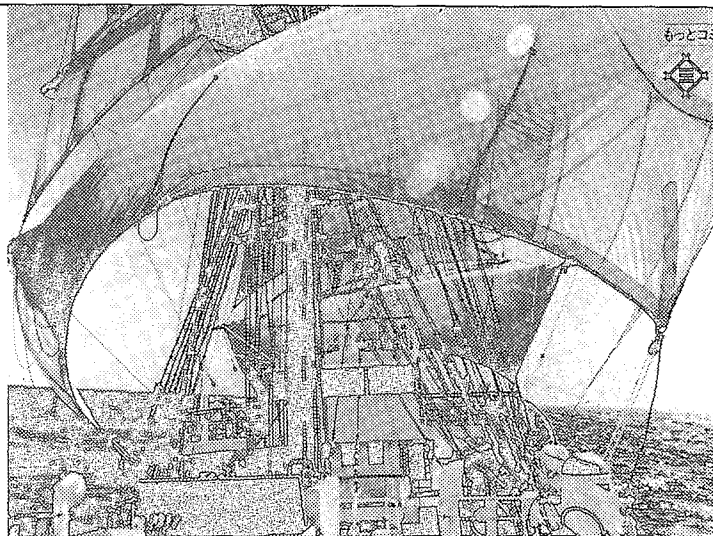
EDITORIA AGRO-NASCENTE S.A.
R. Miguel Isasa, 536 - 1º - S/ 13, 14, 15
CEP 05426 São Paulo Brasil

(日本でのお申込み先)
日本農業新聞サービス・センター
東京都台東区秋葉原2番3号
Tel.: 3257-7134

海外農業開発 第184号 1992. 10. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 橋本栄一 編集人 小林一彦
〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館
TEL (03) 3478-3508 FAX (03) 3401-6048
定価 300円 年間購読料 3,000円 送料別

印刷所 日本印刷㈱(3833)6971



時代を超え、国境を超えて 礎^{きず}のもの。

さまざまな人種。いろいろな言葉。気候風土も違えば、習慣にも隔たりがある。そんな国々が多数集まった偉大なる寄り合い所帯、地球。

その地球を舞台に活動する私達商社マンの使命は、人種や国の大小、経済レベルの違いを超えて、そのひとつひとつの国々のニーズや価値観を理解して経済活動を助けけることです。それが、信頼を確保し、繁栄を分かちあい、ともに地球の一員としての限らない未来を着実に築いていける途と考えています。



いろいろな国があり、

いろいろな人が住む、

私たちの地球。

しかし豊かな明日への願いは同じ。

日商岩井は貿易を通じて

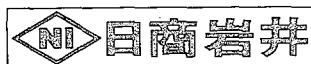
世界の平和と繁栄に、

貢献したいと願っています。

**We,
The World
Family**

日商岩井のネットワークは

世界160都市を結びます。



海外農業開発

第 184 号

第3種郵便物認可 平成4年10月15日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS